

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		ゼロカーボンシティ推進事業		担当課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間
	施策	環境にやさしい生活の創出		種別
	基本事業(取組)	ゼロカーボンシティの推進		市民協働
予算科目コード		01-040103-11 補助	根拠法令・条例等	地球温暖化対策の推進に関する法律 守谷市環境基本条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
気候変動問題は、国内外で気象災害の頻発・激甚化等、環境のみならず経済活動にも大きな影響を及ぼしていることから、市域における地球温暖化対策の取組が必要となっている。 この取組の一環として、令和4年度から国等の補助金活用による事業の検討や実施に取り組んでいる。	・カーボンニュートラルの達成に向けて、市の事務事業から発生する温室効果ガスの総排出量を削減するため、公共施設等への太陽光発電設備等の再生可能エネルギー導入を進めるとともに、地方公共団体実行計画【区域施策編】を策定し、守谷市全域の温室効果ガスの排出抑制・削減に取り組んでいく。 ・再生可能エネルギーを利用して充電できる家庭用リチウムイオン蓄電池を設置した世帯に対して、再生エネルギーの有効利用と災害発生時の非常用電源の確保を図るため、補助金を交付する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
令和2年に表明したゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギー等の利用促進と徹底した省エネルギーの推進、低炭素型の地域づくりを促進するための施策を講じることで、持続可能な生活環境を確保することが期待できる。	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
	・ 太陽光発電施設を設置している家庭又は新規に太陽光発電施設を設置する家庭に対して、蓄電池の設置に対する補助金を交付することで、再生エネルギーの有効利用と災害発生時の非常用電源の確保・普及の促進を図る。蓄電池に係る補助金については、広報紙・ホームページ等により周知し、1設備に対して5万円を交付する。 【補助件数】23件 ※募集件数到達後終了 【財源】茨城県自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金を活用（1設備 5万円）
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
前年度に策定した「守谷市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】」に基づき、市の事務事業から排出される温室効果ガスの排出抑制に取り組んだ。 また、2050年（令和32年）までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の共同表明に基づき、広報紙やホームページ等による啓発をはじめとした地球温暖化対策の推進に取り組んだ。 さらに、令和4年3月に、相互に連携し、脱炭素社会に関する知見や技術を活用して、カーボニュートラルのまちづくりを推進するため、東部ガス株式会社及び東京ガス株式会社と包括連携協定を締結した。	補助金を活用し、「再生可能エネルギー導入計画」を策定した。また、同様に補助金を活用する「公共施設等太陽光設備導入調査」を翌年度に実施するための申請等の手続きを行った。 さらに、東部ガス及び東京ガスと締結した包括連携協定によるカーボニュートラル協議会において、情報共有を行いながら、カーボニュートラルのまちづくりを推進するための施策を検討し、GPS搭載機器を活用した公用車稼働状況調査等を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
守谷市役所の事務事業から発生する温室効果ガス総排出量（LAPSS算定） ※令和4年度は予測値を入力（t-CO2）	6,052.00	7,237.00	6,400.00	6,052.00	6,172.00	6,508.00	5,500.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	「守谷市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】」の策定や事業者との包括連携協定の締結等により、具体的なカーボンニュートラル実現に向けた取組を推進しているが、新型コロナウイルスの影響により制限を受けていた施設の利用や中止となった行事等が徐々に再開されたため、事務事業から排出される温室効果ガス総排出量は増加に転じ、成果は低下している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	守谷市のカーボンニュートラル達成に向けて、これまでの取組に加え、市の公共施設における太陽光発電設備等の導入調査を実施し、今後導入を検討していくことから、事業は拡大する予定である。 なお、令和5年度は、市役所庁舎や小中学校等の公共施設等への太陽光発電設備等未設置場所における発電量調査や日射量調査、屋根・土地形状等の把握等、再生可能エネルギー導入に向けた調査を実施する。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	0	0	9,381	13,755	10,000
	国・県支出金	0	0	9,367	1,500	1,500
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	12,040	8,500
	一般財源	0	0	14	215	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,681.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	6,482	0	0
トータルコスト		0	0	15,863	13,755	10,000